

H25.12月号 巻頭言：トラックが足りない

最近足りないと言われるもの。①地すべり調査が受けられないのは、ボーリング調査会社がすべてはりついでいない。②北陸のコンクリート2次製品会社が福島会社に買収されて、地元では手に入らない。③吉野でもそうだがヘリ会社が機体少なく予定通り集材に来てくれない④丸太の自動選別機を入れたが、セットするコンピュータ技師が忙しくて順番待ち⑤丸太を運びたいが、大規模工事でトラックが押さえられている等様々である。仕事は忙しくなったが、急なので、まだ工場の増設や人員の増強、機械の追加に追いついていない。

とりわけ、広域輸送するトレーラーは限定されていて、合板工場等の原木在庫が増えない理由の一つである。(在庫は無くても押さえてあるトレーラー分だけ毎日入荷するという)今、トレーラーを注文しても1年以上待たないといけならしい。中古では、と聞くと景気の悪化した時に、東南アジア等海外へ輸出してしまって、国内では調達は難しいらしい。

生コン車も同様で、トラック本体に2次加工しなければならないトラックは今、手が回らないようだ。

里でこの状況なので、山から丸太を運ぶトラックは、なかなか手配が難しい。若い人は里を走りたがるので、山は年齢の高い人が多い。国産材の丸太が急激に増えないのは、素材生産業のキャパシティの問題はもちろん大きいですが、トラックの問題も大きい。積み込み機械付なので量も積めない。林業専用道が確保されていない場所では、4t車で中間出しのケースもある。道の整備と併せて、運林業の育成が大切だと、この時期にしみじみ感じている。

トピックス1：プレカット工場の進む途

ープレカット工場稼働率調査の意味は？ー

かつて、需給の安定に資する目的で、外材丸太の3ヶ月後等の輸入見直しを商社から聞きとり、合計して公表を行っていた。3ヶ月後に実績と比較すると全く異なることが多く、やめようとしたところ困ると言われたが、「役に立つ」と口をそろえて話したので理由を聞くと、各社毎に数字は色々考えながらなので、それなりに極めて重要な情報とのことだった。当時は、よく「うそつき率」と言っていた。

話は変わって、プレカット工場の稼働実績、1ヶ月後、2ヶ月後の見通しが調査され記事となっている。前年の同じ月と比較して、前の月と比較して90%とか120%として示されている。前述のようなことは無い中でも課題はある。分析記事は、工務店、住宅メーカーからの受注動向を基本として書かれている。しかしながら、プレカット工場では、現在でもドイツ製〇〇〇〇加工機の導入が進んでいるように、住宅だけをプレカットしている訳ではない。牛舎、豚舎は畜産用の人間の同じ家だといえはいえるが、統計上の住宅ではない。ましてや、コンビニ、店舗等の商業系や大規模公共建築物等も加工されている。住宅の横に立つ小屋もプレカットで作られている例も多い。プレカット工場を見に行けば、必ず〇〇様方と札が貼られているが、〇〇畜産様とか〇〇家〇〇店様といった札を見ない工場はほとんどない。(特定の住宅メーカーのみを扱うプレカット工場は別として)このように、プレカット工場の稼働率は、住宅着工戸数と1対1で対応しているものではない。逆に、当然ではあるが、現在のプレカット工場は、非住宅分野への対応を急いでいる工場がほとんどである。

住宅物件は、工場のCAD部局に設計を任せっきりのケースも多いが、非住宅物件は更に多くなる。平面図だけをお任せで困ったということもみられる。そのため、CAD部局に設計士を多数雇用して、設計事務所と同様の業務をサービスしているか、設計事務所と一体化して業務を行っているケースも少なくない。従来、この仕事は地場の建設会社が担っていたが、プレカットすれば工務店の業務に入ることが予測される。大型物件を中心とする非住宅物件を工務店が施工できるかどうかは機械プレカット工場がキーであり、プレカット工場は、この途へ進むと考えられる。高速通信の時代にCAD部局は工場の横にある必要はないので、海外でとの動きもあるが、地方都市にどうしてもいなければならない優秀な技術者を抱えるチャンスでもある。地方都市では、誘致企業としても優遇される。是非、プレカット工場の一段の脱皮、奮起を期待してやまない。

トピックス2：ゼネコンの仮設工事事務所

－企業のCO2固定のCSR活動－

某大手ゼネコンが東京大学生産研究所と組んで、環境配慮型の仮設工事事務所「ECOサイトハウス」の建設や運用の実証実験に取り組むとの記事が出ている。「ECOサイトハウス」は工事現場などで作業員が詰める仮設事務所として使うことを想定している。広さ100㎡のハウスを100棟建てると48,000㎡の森林と同程度のCO2を吸収する効果があるとされ、太陽光発電、断熱性能を高めると年間の電力を最大約63%削減する。更に仮設事務所内のテーブル・イス・書棚にも間伐材を使用するという。工事自体の環境配慮だけでなく、工事周辺にも環境配慮するということだ。

この記事を別の視点で見れば、更に大きな効果があると思う。それは、作業する者の居住性向上が図られることだ。湿度の調整機能や温度の断熱機能が優れ、大震災後の仮設住宅でプレハブ仮設より木造仮設の評価が高いのと一緒である。

当局でも、同様の取組みを検討していて、工事の仮事務所に木製の移動式を推奨していこうとしている。また、工事用看板もリユースがきく木製看板を予定している。下の写真は現在検討中のものである。

更に、プラスチックポールが一般的な旗にも人工林ひのきを用意している。きめ細かなCO2固定機能評価の実証を積み上げていくことが重要である。併せて、土木工事用の木材利用を定めている県庁の例を添付するので、全国での制定が望まれる。

○木工事用の木材利用を定めている県庁の例

基礎木杭設計指針（タイトルのみ）

基礎木杭設計指針（本編）・基礎木杭設計指針（参考資料1）・基礎木杭設計指針（参考資料2）・基礎木杭設計指針（参考資料3）・基礎木杭設計指針（参考資料4）・基礎木杭設計指針（参考資料5）・基礎木杭設計指針（参考資料6）・基礎木杭設計指針（参考資料7）・基礎木杭設計指針（参考資料8）

内容は下記アドレスに

<http://www.pref.niigata.lg.jp/nochikanri/1307397609343.html>

現場の仮事務所



木製看板



課題 1 : 木材の自給率の数字を考える — 木材自給率〇〇%の数字の独走 —

木材の自給率 50%を目指しているが、報道の見出しは、現在 20%台で、推移しているというものである。これは、住宅の木造率は 50%程度で消費者の住宅は何造がいいかという総理府の統計の 80%台とのギャップ報道と良く似ている。(住宅が何がいいかという問は、聞かれている消費者にとっては、戸建持家をイメージしているための 80%という数字なのだが、住宅の木造率が 50%程度の意味は、貸家のアパートや分譲のマンションが含まれるためであり、戸建は 80%台で毎年戸建ての木造率は伸び、現在 90 %弱である)

木材の自給率は用材部門で大きく区分して、製材用、パルプ・チップ用、合板用、その他に分かれる。自給率でイメージする製材用は、平成 24 年で 43.5% 徐々にその割合を伸ばしている。一般のイメージは、製材用が使われる建物の構造材、内外装材、家具の用途である。この用途が自給率 20%台 (平成 24 年 27.9%) と誤解されてしまう。外材が 7 割から 8 割まで占めて、国産材の供給力の少なさが強調されていることとなる。本当は、製材用は 40%台中途まで回復との見出しが正しいと思う。合板用は、国産材率が大きく伸びているが、自給率は平成 24 年で 25.3%である。建築物に使用される構造用合板の自給率は上がったが、その他の用途の合板の自給率が低いこととなる。現在、床材の使用するフローア合板、型枠合板の国産材化の進展が鍵となることがわかるし、この分野の国産材の量からみれば、合板工場がまだまだ足りないことがわかる。

一方、パルプ、チップは他の用途に比較して最大の量、比率を有しており、この自給率が平成 24 年で 17.1%である。

この分野の自給率が全体の自給率に最大の影響を与えている。

そうか！ 案外と一般に考えられている自給率で目につく製材用の自給率はそんなに低くはないのである。しかしながら、これは木材の中での話である。この外側に、鉄、コンクリート、アルミ、プラスチック等の他資材分がある。外材であっても、他資材分野からの代替攻撃を防いできた意味もある。森林資源が充実してきた今、自給率と共に木材消費量を増やすことが肝要である。それにしても、自給率の実態をもっと正確な見出しになるように、発表の仕方を工夫しなくては。

木材需要(供給)量の推移

(単位:万m³、%)

		S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
総需要(供給)量		9,930	11,221	9,545	11,324	11,370	10,101	8,742	8,831	8,388	7,952	6,480	7,188	7,440	—
用材		9,637	10,896	9,290	11,116	11,192	9,926	8,586	8,679	8,236	7,796	6,321	7,025	7,273	7,063
薪炭材		(73) 113	(36) 120	(33) 57	(37) 52	(33) 72	(23) 94	(16) 100	(15) 98	(15) 98	(15) 101	(15) 105	(16) 110	(21) 116	(-)—
しいたけ原木		180	205	197	156	106	80	57	54	55	55	54	53	52	—
国産材需要(供給)量計		3,711	3,696	3,537	3,130	2,430	1,906	1,790	1,831	1,931	1,942	1,827	1,892	2,009	—
用材計	計	9,637	10,896	9,290	11,116	11,192	9,926	8,586	8,679	8,236	7,796	6,321	7,025	7,273	7,063
	国産材	3,458	3,456	3,307	2,937	2,292	1,802	1,718	1,762	1,863	1,873	1,759	1,824	1,937	1,969
	外材	6,179	7,441	5,983	8,179	8,901	8,124	6,868	6,917	6,374	5,923	4,562	5,202	5,336	5,095
	自給率(%)	35.9	31.7	35.6	26.4	20.5	18.2	20.0	20.3	22.6	24.0	27.8	26.0	26.6	27.9
製材用	小計	5,534	5,671	4,454	5,389	5,038	4,095	3,290	3,303	3,046	2,715	2,351	2,538	2,663	2,605
	国産材	2,096	2,095	1,881	1,802	1,625	1,280	1,157	1,165	1,198	1,111	1,024	1,058	1,149	1,132
	外材	3,438	3,576	2,573	3,586	3,413	2,815	2,133	2,139	1,847	1,604	1,327	1,480	1,514	1,473
	自給率(%)	37.9	36.9	42.2	33.4	32.3	31.3	35.2	35.3	39.3	40.9	43.6	41.7	43.1	43.5
バルブ・チップ用	小計	2,730	3,587	3,292	4,134	4,492	4,219	3,761	3,691	3,712	3,786	2,901	3,235	3,206	3,101
	国産材	1,144	1,179	1,284	1,037	599	475	443	450	467	511	503	479	491	531
	外材	1,586	2,408	2,007	3,097	3,893	3,744	3,318	3,241	3,245	3,274	2,398	2,757	2,715	2,570
	自給率(%)	41.9	32.9	39.0	25.1	13.3	11.3	11.8	12.2	12.6	13.5	17.3	14.8	15.3	17.1
合板用	小計	1,117	1,284	1,122	1,455	1,431	1,383	1,259	1,372	1,126	1,027	816	956	1,056	1,029
	国産材	62	51	43	35	23	14	86	114	163	214	198	249	252	260
	外材	1,055	1,233	1,078	1,419	1,409	1,369	1,172	1,258	963	813	618	707	804	769
	自給率(%)	5.5	4.0	3.9	2.4	1.6	1.0	6.9	8.3	14.5	20.8	24.2	26.1	23.9	25.3
その他用	小計	256	354	423	139	230	231	276	313	352	269	253	297	346	328
	国産材	155	130	98	62	45	34	32	33	34	37	34	38	44	45
	外材	100	224	325	77	186	197	245	280	318	232	219	259	303	282
	自給率(%)	60.7	36.7	23.2	44.7	19.4	14.6	11.4	10.6	9.7	13.8	13.4	12.8	12.6	13.9

[新設住宅(万戸)]	[136]	[127]	[124]	[171]	[147]	[122]	[124]	[129]	[106]	[109]	[79]	[81]	[83]	[88]
[うち木造住宅(万戸)]	[91]	[75]	[59]	[73]	[67]	[56]	[54]	[56]	[50]	[52]	[43]	[46]	[46]	[49]

資料:林野庁「木材需給表」

課題 2 : 木材アドバイザーの次に来るもの —古い建築物をどう維持修繕するのか?—

木材アドバイザー、通称もくアドという制度が業界団体に作られている。これは、消費者に正しい木材の利用の仕方等木材の説明ができる者を認定しているものである。

しかし、消費者が直接木材の調達をするケースは少ない。調達する場合の対応者は、設計事務所、住宅展示場、家具売り場、DIYショップ等に常駐している者である。それでは、こだわりのある人はどうするかというと、上記の者を介して初めて問屋、小売、製品市場へ訪ねることとなり、ここでは、木材アドバイザーの役割は重要である。

そこで、木材のアドバイスが欲しいとの国内で最もニーズが高い人はだれかということが課題である。それは、名旅館、商店、ホテル等である。何代も続いているため、建築当初の資料は無く、修繕、改築、増築しようとしても、「木材の何の樹種が」、「どのような寸法が」、「どのような材質が」、「どのように施工されているのか」知ることはできない。こうした場合、ありとあらゆる木材に接してきた知識と見識がある者に見てもらいたいとなる。言い方を変えれば、木材医師、木材鑑定士のような資格を持つ者となる。

今後、建て替えができない木造3階建旅館をはじめ、由緒正しい建物の維持には極めて大きな課題である。銘木業を初め、木材販売業、大工棟梁等、息子さん等後継者に本業をゆずった後に、是非こうした活動を行って欲しいと思う。木材アドバイザーの上に、樹木医に対する木材医とか宝石鑑定士に対する木材鑑定士の様な資格が民間で創設され、登録者名簿を基に、各社のためでなく木材業全体のために尽くしていただくことを望むものである。また、見識ある者の「生きがい」としても期待される。

需要拡大シリーズ：ラバーウッド登場物語

－何がどうして、何に影響を与えたか－

ラバーウッドとは、ゴムの木のことである。ゴムの木の登場には、国有林のブナ伐採の激減にある。かつて、ブナ製協があり、ヤマハ・カワイの楽器向けや小中学校のフローリング向けに一世を風靡していた。この減少とともに目が似ている木としてラバーウッドの東南アジアからの輸入が始まった。ゴムの木はブナと同じく伐採後腐りやすく、すぐに乾燥しなければならなかったが、ブナの経験から実用化された。ゴムの木は天然ゴムの材料として大規模植林（農園的である）がなされていたが、年数と共に樹液の出が悪くなると伐採して植え替えをしなければならず、その意味では有効活用と言える。この輸入はA工業が最初だったと記憶しているが、あつという間に家具調こたつブームが起こり、学童机売り場に行くと材質にラバーウッドと書かれていたのを覚えている。

ある時、国際機関から、樹液のまだ出るゴムの木の伐採を止めてほしいとの話があった。時まさしくエイズ問題が世界的に脚光を浴びていて、その防止には天然ゴムを材料とした品物が重要であった。植林木で有効活用していたと思っていたが、日本の輸入が旺盛なためと思わぬところでビックリしたものである。

このゴムの木の輸入を契機に大きく変わったことがある。東京15号埠頭に初めて屋根の架かった製品倉庫が登場し、その下にはゴムの木の製材品が置かれて居たのである。他の輸入製材品には未だ屋根は架かって居なかった。現在は、ほとんど埠頭には屋根の架かった倉庫が普通である。その意味ではゴムの木の輸入は、日本にとっての製材品の保管方法の意味では大きな転機となった。

編集後記：平成26年（2014年）の木材関連のキーワード

新年を迎えるに当たり、平成26年（2014年）の木材関連のキーワードを列挙して、今年を終えることとしたい。

- 復興公営住宅、復興集団移転住宅の木造化と統一的街並づくり
- 液状化対策の本格的開始
- 森林・山の無い大都市圏の木材利用方針の策定促進
- 木材利用方針の地方公共団体へのチェック体制の確立
- 公共建築物等の等に関わる団体・企業への働きかけの強化
- KD化用ボイラーの重油から木質へのエネルギー転換
- 国産材使用のCADの開発・普及
- 厚づき張り床板、ムクフローリングへの移行
- 型枠用合板国産材本格利用元年
- 問屋の在庫確保への回帰
- 大型製材工場の素材生産業の系列化
- 集成材ラミナ市場の形成
- プレハブ住宅メーカーの木造軸組進出の本格化
- 震災後寺社の復元の始まり
- 日本食ブームに対応した伝統的木製品の輸出拡大
- 高性能林業機械の地域毎のメンテナンス体制の確立と組織化
- 職業訓練校の改変等、機械オペレーター養成学校の設立開始
- 北国仕様コンビニ、外食産業店舗の木造・木質化
- 大手薪業界の登場
- 為替変動リスクに対応した一定率の国産材を含めた多様化
- 商社系、製紙系大手の国産材流通への参入加速
- 物流コストの上昇
- 広葉樹利用樹種の多様化と広葉樹専門市場の拡大
- 木造3階建学校の解禁
- 建具用材の国産材回帰